

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策4-2）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
1	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.3】札幌交響楽団運営補助事業	有効性	他都市のオーケストラと比べて、札幌交響楽団の客動員実績はどのように評価できますか。補助金の規模は大きい方なのでしょうか。また、補助金と観客動員数などの活動成果との関係について具体的にご教示下さい。	（公社）日本オーケストラ連盟が作成する日本のプロフェッショナル・オーケストラ年鑑2018より、オーケストラの実績2017（別紙）を参照下さい。事業活動支出が同程度の名古屋フィル、京都市交響楽団と比較すると、地方自治体からの支援は少なく、観客動員数は多くなっております。	市)文化振興課
2	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.3】札幌交響楽団運営補助事業	有効性	補助金の具体的な使途などについては把握していますか。	補助金清算時、財務諸表や事業報告書で使途を確認しております。公演実施に係る事業費、楽団運営費を対象経費としております。	
3	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.3】札幌交響楽団運営補助事業	有効性	どのように補助金額は決定されるのでしょうか。具体的な市民への還元内容（低コストでの鑑賞機会の設定など）によって、助成金額は変更になるのでしょうか。	平成17年度以降は毎年同額を交付しています。低料金で鑑賞できるコンサートのほか、企業等からの依頼による公演、地域でのアンサンブル、慰問演奏などの取組を行っていることなども考慮し、補助金の交付決定を行っておりますが、補助対象経費が補助金額を大きく上回っているため、結果として金額は変動しておりません。	
4	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.3】札幌交響楽団運営補助事業	有効性	「優れた音楽の鑑賞機会を市民に提供する」とあるが、鑑賞者の高齢化が進んでおり、あまねく市民対象と言えない実態があるのではないか。鑑賞者の年齢別の状況や、（ある程度やっているのは承知しているが）若年者への鑑賞機会提供のための施策とその成果について教えてください。	0歳から入場可能なコンサート、市内中高生と共演するコンサート、楽器講習会やワークショップを実施しているほか、定期演奏会等への中高生無料招待などを通じて、演奏会に来る機会が少ない層へ広報しております。また、25歳以下が一般料金よりも値引きとなるU25チケットを販売し、若年層が鑑賞しやすい環境を作っております。さらに、札幌ポップスコンサートなど、若年者だけではなく、普段クラシックを聞く機会が少ない人も含め幅広く楽しめるコンサートも行っております。	
5	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.4】文化芸術施設リフレッシュ事業	効率性	施設管理者（公益財団法人札幌市芸術文化財団）との打ち合わせの結果、順次改修を行うとのことですが、毎年支出が継続するということでしょうか。	対象となる文化芸術施設は既に老朽化しており、多数の改修が必要ですが、単年度でできる改修には限りがあることに加え、どの施設においても経年による老朽化は進行し続けることから、改修費用の支出は毎年継続いたします。	市)文化財課

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策4-2）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
6	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.5】時計台魅力アップ推進事業	有効性	外部改修工事を行い魅力アップと集客につなげる、と記載があるが、外部回収工事を行うとどのような魅力アップ、集客につながるのか具体的にお聞きしたい。	時計台は、施設内の観覧以外にも外観写真を撮影する観光客が多数おります。経年劣化で傷んだ外壁や屋根を、外部改修工事で塗替えを行い魅力アップを図り、これが足を運ぶ動機付けとなることで、集客につながると考えております。	市)文化財課
7	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.6】歴史的資産活用推進事業	有効性	市民ワークショップ、シンポジウムアンケートなどを積極的に実施して市民の意見を汲み取ろうとされているのがよくわかりますが、これらの具体的な内容についてご紹介頂くとともに、これらの事業によって汲み取った意見などを事業にどのように活用されたのかご教示下さい。	【市民ワークショップ】 1回目は参加者の居住地ごとにグループとなり、地域らしさを表すお宝（文化財）について意見交換を行いより深く調べたいテーマを決め、別日程でテーマに関連する資料館等、現地調査を実施。2回目はこれらを整理し、多くの人にわかりやすく伝えられるような取りまとめを行い、発表しました。 【アンケート】「次の世代に残したい地域のお宝教えてください」と題したアンケートを市民対象、各町内会対象についてそれぞれ実施。各地域の特色のある建物や公園、自然、お祭りなど様々なものが寄せられました。 【これらの活用】 ワークショップの取りまとめはパネルにまとめなおし、シンポジウムで展示を行うとともに、一部のグループの代表者が発表する形をとり、文化財の保存活用について市民が主体的に取組みました。 また、ワークショップの取りまとめを参考に構想素案の本文に反映しました。 アンケートは札幌の歴史文化の特徴を整理する際の参考として活用するとともに、町内会対象のアンケートはシンポジウムにてパネル展示を行い市民に紹介しました。	
8	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.6】歴史的資産活用推進事業	効率性	今後の歴史文化基本構想の策定スケジュールはどのようなものか。	7月～9月に庁内調整、10～11月頃にパブリックコメントを実施のうえ、令和元年度中に策定する予定です。	
9	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.6】歴史的資産活用推進事業	担い手	今後も市民ワークショップは継続していくのでしょうか。それとも策定委員会及び関係課長会議の開催のみを予定しているのでしょうか。	構想策定のためのワークショップは令和元年度は行いませんが、構想策定後は文化財の保存活用に関する市民参加（ワークショップ、まちあるきツアーなど）を実施していく見込みです。 策定に向けて、関係課長会議は庁内調整の中で実施し、策定委員会は平成31年3月で終了しました。 策定後は、関係課長会議は事業に関する意見交換等の場として継続する予定です。また、札幌市や経済・観光団体、文化財の所有者等で構成する協議会を設置し、文化財の保存・活用に取組んでいきたいと考えております。	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策4-2）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
10	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.6】歴史的資産活用推進事業	有効性	歴史文化基本構想の策定の障壁になるようなものは想定されているのでしょうか。される場合にはその対処方法としていかなるものを想定しているのでしょうか。	構想策定自体は可能と考えますが、パブリックコメント等で様々な要望が寄せられる可能性があり、これについては国の補助金を活用するなどして、できるだけ対応していくようにしたいと考えております。	市)文化財課
11	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.6】歴史的資産活用推進事業	有効性	これまでの成果を教えてください。	建造物や土木構造物の調査(約820件)や、文化財に関する文献調査(約9,100件)を実施し、データの整理を行い、検討委員会や構想素案策定の基礎としました。また、ワークショップ、シンポジウム、アンケートにより市民意見を取り入れるとともに文化財や構想についての普及啓発を行いました。	
12	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.7】豊平館保存活用事業	その他	当該施設の利用実績をご教示下さい。	H30年度 観覧者数 21,476人、貸室利用件数 371件、貸室利用率 15.3%	
13	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.8】旧永山邸及び旧三菱鉱業寮保存活用事業	その他	当該施設の利用実績をご教示下さい。 (直近の利用者数、収入金額、管理費の支出額)	【直近の利用者数】 平成30年度 観覧者数 48,657人 貸室利用件数 705件、貸室利用率29.6%(午前31.3%、午後42.1%、夜間15.2%) 【収入金額】※指定管理者からのH30年度収支決算報告による 指定管理費 28,755,000円 利用料金収入 957,950(内訳＝貸室利用料 852,950円 撮影利用料 105,000円) その他 29,723円(イベント参加料、受取利息) 自主事業収入 3,770,077円(カフェレストラン賃料等) 計 33,512,750円 【管理費の支出額】 指定管理業務 27,278,017円 自主事業 3,202,243円 計 30,480,260円	
14	4-2 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	【No.9】文化財施設保全事業	その他	当該施設の利用実績をご教示下さい。	【平成30年度観覧者数、貸室利用件数、貸室利用率】 時計台 :215,500人、165件、92.9% 琴似屯田兵村兵屋跡 :5,580人、貸室無し 清華亭 :7,402人、貸室無し 旧黒岩家住宅 :3,013人、貸室無し 豊平館 :【No.7】の回答参照 旧永山邸 :【No.8】の回答参照	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策5-1）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
15	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.13】海外拠点強化事業	有効性	中国で展示会などを行った市内企業から、この事業に対してどのような評価がなされたかについて、また、中国のSNSを活用した情報発信に対してどのような反応があったかおよびその大きさについてご教示下さい。	成都北海道展について、出展した企業からは、来客数が多く購買力を感じた、日本食は中国でまだまだ伸びる感じるなどができたなど前向きな反応を頂いております。また、物産展を主催した札幌物産協会について、今年度の事業計画に本物産展を入れて頂いており、継続の意向を示しています。 北京事務所のウィチャット（日本における類似サービスは「LINE」）は9,000人超のフォロワーを有しています。また、ウェイボー（類似サービスは「twitter」）は55,000人超のフォロワーを有し、現地旅行会社に対する働きかけにより、本年4月から現在まで約3,000人増加しております。これらSNSに週1回程度記事を投稿し、札幌の情報発信を行っており、ウェイボーの投稿記事については、約3万～7万PV/月となっております。	経）経済戦略推進課
16	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.13】海外拠点強化事業	有効性	支援後の各企業の長期的成果（継続的な取引の実現等）はどのように測っていくのかご教示下さい。	北京事務所については、平成30年度の個別企業支援実績はございませんでした。しかし、例えば本年5月に、北京事務所の働きかけにより、中国全土で110以上の店舗展開をしているベビー及びマタニティ関連用品店「麗家宝貝（リージャーベイビー）」と札幌市内企業のマッチング商談会を開催（於：札幌）し、中国企業と札幌市内企業のマッチングの機会を創出しております。この商談会による継続取引の状況については、麗家宝貝より適宜ヒアリング等を行い把握しております。 香港・台湾コーディネート事業については、支援案件の中で、具体的な進出支援・販路拡大の段階に入っている企業については、逐次取引状況の把握に努めております。 これらの取組を通じ、本事業では、恒常的な輸出の商流を形成することを目指しております。	
17	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.13】海外拠点強化事業	効率性	北京駐在員事務所経費として一般財団法人日中経済協会へ負担金36,000千円を支出しているが、札幌市から派遣している札幌経済交流室長の人件費も札幌市の負担になっているのでしょうか。	日中経済協会への負担金とは別に、札幌市が室長の給与を負担しております。	
18	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.13】海外拠点強化事業	事業水準	北京駐在員事務所における企業への個別支援実績として、コンチネンタル貿易及び天津進和国際貿易の他に何社程あるのでしょうか。また、その支援内容はどのようなものであったのでしょうか。	平成30年度は、これ以外に支援の実現に至ったものはありませんでしたが、先述のとおり、新年度に新規で商談会開催した事例（麗家宝貝）があります。	

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
19	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.13】海外拠点強化事業	有効性	台湾食品コーディネート事業の個別支援件数（H30実績）が268件となっていますが、具体的にどのような支援を行い、その結果として取引が成立した件数や継続取引に発展した例はどの程度あるのでしょうか。	支援の内容は、以下の通りです。 ・現地市場の情報提供、各種調査：18件 ・個別企業の輸出拡大の支援（市場開拓に関する個別相談・現地企業とのマッチング、商談アレンジ等）：257件 ・個別企業の海外進出の支援（海外進出に関する個別相談、現地パートナー等の紹介）：7件 ・現地展示会・商談会での支援：4件 支援の結果取引が成立した実績といたしましては、台湾コーディネート事業において、台湾の大手コンビニチェーン「ハイライフ」で開催された北海道フェアにおいて、市内企業12社の出品を支援し、9,600万円余の輸出実績となりました。継続取引に発展した例は、引き続き確認を行います。	経)経済戦略推進課
20	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.13】海外拠点強化事業	有効性	企業から食品海外コーディネーターへの相談件数が、平成29年度実績に比べ、平成30年度実績が急増しているところ、どのような背景事情によるものなのでしょうか。（台湾の実施を開始したことによるものか）	台湾のコーディネート事業開始（平成30年度～）により大幅増となっております。また、香港コーディネート事業（平成29年度～）においても、支援を実施した展示会数の増により実績が増えております。	
21	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.13】海外拠点強化事業	有効性	「食品海外コーディネート」はどのような食品でも対象となるのでしょうか。相談件数などで一番多い種類はどのようなものなのでしょうか。	食品は全て対象としております。最も多い種類は、クッキーやチョコレートなどのお菓子類となっております。	
22	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.13】海外拠点強化事業	必要性	今後、香港や台湾の観光客誘致は実施していくのでしょうか。	観光客誘致は、コーディネーターの専門外で業務の対象ではありませんので、現状では実施する予定はありません。	
23	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.13】海外拠点強化事業	必要性	他の国に対象を広げていく計画はあるのでしょうか。（例えば、No15でも力を入れていると思われるベトナムなど。）	現状設置している香港・台湾拠点の効果検証を行った上で、他の国・地域への拠点の移転も視野に入れ事業内容を検討してまいります。	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策5-1）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
24	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.13】海外拠点強化事業	有効性	北京事務所の活動がどの程度観光客誘致につながっているのか、どの程度札幌市内企業の中国展開（輸出、拠点展開など）の促進につながっているのか教えてください。	定量的な数値をお示しすることは難しいところですが、以下の取り組みを実施しております。 ＜観光客誘致＞ 現地旅行会社との意見交換、旅行展出展等のほか、昨年度は北海道胆振東部地震後のPRを行っております。 その他、先述のとおり、SNS（ウィチャット・ウェイボー）を活用し、ウィチャットは9,000人超、ウェイボーは55,000人超のフォロワーに対し、週1回程度、記事を投稿し、札幌市についての情報発信を行っております。ウェイボーの投稿記事は、約3万～7万PV/月となっており、多くの方へ札幌市の観光情報を提供しております。 ＜中国展開＞ 先述のとおり、本年5月には、北京事務所の働きかけにより、中国全土で110以上の店舗展開をしているベビー及びマタニティ関連用品店「麗家宝貝（リージャーベイビー）」と札幌市内企業のマッチング商談会を開催（於：札幌）いたしました。また、その他複数の現地企業との調整を進めております。今後も、中国企業と札幌の企業のマッチング機会を創出できる取り組みを続けてまいります。	経）経済戦略推進課
25	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.13】海外拠点強化事業	有効性	食品海外コーディネートでの具体的な取り組み例と、これまでの成果についてを教えてください。	再掲となりますが、例えば台湾コーディネート事業では、台湾の大手コンビニチェーン「ハイライフ」で開催された北海道フェアにおいて、市内企業12社の出品を支援し、9,600万円余の輸出実績となりました。	
26	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.14】外需獲得商材開発支援事業	有効性	支援後の各企業の長期的成果（継続的な取引の実現等）はどのように測っていくのかご教示下さい。	【観光商材】 補助年度（開発年度）終了後、次年度分のそれぞれ実績報告を義務付けし、継続した取引の有無や実績（売上高）の確認を行っております。 【輸出仕様】 商品開発した翌年度の成果（輸出先、販売額）を調査しております。来年度からは、商品開発から2～3年後の状況も継続して調査を行う予定です。 【ITローカライズ】 補助年度後、次年度の上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）にそれぞれ実績報告を義務付けし継続した取引の有無や実績（売上高）の確認を行っております。	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策5-1）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
27	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.14】外需獲得商材開発支援事業	有効性	輸出仕様食品製造支援10社、ITローカライズ支援3社のうち、継続した輸出取引が行われているのは何社あるのでしょうか。また、その取引規模はどの程度なのか等のフォローはされているのでしょうか。	【輸出仕様】 平成30年度に補助した10社すべてが、当該年度に輸出取引を行っております。翌年度の状況は、令和2年3月に調査予定です。（輸出先の国名、販売額） 【ITローカライズ】 補助年度後、次年度の上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）にそれぞれ実績報告を義務付けし、継続した取引の有無や実績（売上高）の確認を行っております。（3社ともに2回目、3回目の報告時期未到来です）	
28	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.14】外需獲得商材開発支援事業	必要性	2019年度に終了する理由はどのようなものでしょうか。（今後、海外拠点強化事業とあいまってますます需要が高まっていくと思われるため）	2019年度までの中期計画であるので、事業評価調書上「終了」となっておりますが、輸出仕様食品製造支援及び観光商材開発支援事業については、2020年度以降も実施をする方向で次期中期計画策定において要求しております。 一方、ITローカライズ支援については、2019年度をもって終了いたします。当初は、市内中小企業にとって海外進出のハードルが高いものであったのですが、支援事業を通してノウハウの蓄積など一定の成果を達成し、個々の企業が独自に海外展開を推進し始めたためです。他の企業についても、進出済みの企業に追随する形で海外販路の拡大に着手し始めると考えております。	経)経済戦略推進課
29	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.14】外需獲得商材開発支援事業	その他	輸出仕様食品製造補助金の具体的な対象事業を教えてください。	海外市場での販売を目的とした商品を開発し、期間内に海外に出荷して成約実績をあげる事業を対象としております。	
30	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.15】有望産業海外ビジネス展開支援事業	有効性	支援後の各企業の長期的成果（継続的な取引の実現等）はどのように測っていくのかご教示下さい。	【環境等産業】 参加道内企業に対し、商談会及び交流会終了後、商談件数、成約見込み件数、金額等、成果や感想等についてアンケート及びヒアリングを実施し、結果を取りまとめております。商談会の終了後はアンケートやヒアリングに基づき、商談状況の確認を定期的に行うとともに、道内企業への商談フォローアップを行っております。 【IT産業】 事業終了後、アンケート調査を行い、取引の実現等を調査しております。	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策5-1）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
31	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.15】有望産業海外ビジネス展開支援事業	有効性	実現した商談の内容について教えてください。	【環境等産業】 10月：ビジネス商談会（札幌市内）：参加企業25社、商談件数129件 1月：北海道・ベトナム2019国際ビジネス商談会：参加企業10社、商談件数35社 2月：中国における高齢者福祉施設現地視察会 ・平成30年度実績～成約件数0件、商談継続中8件 ・継続中の商談内容 《中国》…重金属分析、生ゴミ堆肥化技術、脱臭剤、有害物質処理の分野にて道内企業が商談継続中。 《ベトナム》…農業資材の分野で道内企業が商談継続中。 【IT産業】 台湾：参加企業6社、商談件数24件 シンガポール：参加企業8社、商談数4件 ・平成30年度実績～成約件数6件（台湾2件、シンガポール4件） ・成約内容 《台湾》…機器調達契約2件。台湾の強みでもあるハード機器を安く仕入れて製品に活用する（安く販売できる）ことで国内外での販路拡大の可能性をみいだすことができ、成約に結び付けました。 《シンガポール》…介護×IT製品に関するサービス販売契約4件成約（現地病院、介護施設）。日本同様に少子高齢化が顕著であるため、介護×IT製品についての引き合いが多く成約に結び付けました。	経）経済戦略推進課
32	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.16】食品海外販路拡大支援事業	有効性	「延605社を支援した結果、約4.7億円の成約・売上があり、その後の継続取引につながった企業もあった」と記載されているが、継続取引につながった会社数と継続取引の規模はどの程度なのかご教示ください。	継続取引の状況は、翌年度末（令和2年3月）に調査することとしております。	
33	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.16】食品海外販路拡大支援事業	効率性	特に、中国、香港、台湾での出展支援に関し、No13との事業一本化による効率性は期待できないのでしょうか。	展示会等の出展支援は、日本（札幌）での業務が大半を占めるため、中国・香港・台湾以外での展示会等と併せて本事業による実施が適当と考えていますが、上記3国での現地対応はNo13事業と密に連携して効率的に進めているところです。	経）食・健康医療産業担当課
34	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.16】食品海外販路拡大支援事業	有効性	平成30年度は、水産加工品、菓子、調味料、酒、栄養食品といった分野の企業への支援を行ったということですが、元年度はさらに拡充の予定があれば教えてください。	分野を特定することなく、あらゆる食の分野を支援対象としております。（平成30年度は、結果として例示の分野からの申込がありました）	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策5-1）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
35	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.16】食品海外販路拡大支援事業	その他	30年度で参加した展示会、物産展の概要を教えてください。	【展示会】 シンガポール、台湾（台北）、中国（上海、北京）、アメリカ（サンフランシスコ）、ベトナム（ホーチミン）、沖縄、札幌で開催。海外卸業者・商社・小売店等が来場し、出展企業と商談を行いました。 【物産展】 中国（杭州、成都、北京、天津）、台湾（台北）、アメリカ（ポートランド）、ベトナム（ホーチミン）、フィリピン（マニラ）で開催。現地百貨店やスーパーで一般消費者向けに試食・販売・商談（一部観光PRも併催）を行いました。	経）食・健康医療産業担当課
36	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.16】食品海外販路拡大支援事業	有効性	4.7億円の成約・売上と継続取引につながったとあるが、売上の内訳、継続取引の規模について教えてください。	商談会での成約：約4.3億円（うち札幌市内での商談会約1.2億円） 物産展での売上：約0.4億円 継続取引の状況は、上記のとおり令和2年3月に調査予定です。	
37	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.16】食品海外販路拡大支援事業	有効性	最近の越境ECなど電子商取引の拡大を踏まえた施策は打っているのか、今後打つ予定はあるのか教えてください。	これまで電子商取引に重点を置いた取組は行っていませんでしたが、今年度の事業において、電子商取引による販路拡大を支援する取組を検討中です。	
38	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.17】海外進出企業育成支援事業	有効性	支援対象企業はどのように選別していくのでしょうか。	公募の上、応募多数の場合は、海外未進出や過去に未支援の企業を優先して支援対象としております。	
39	5-1 世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	【No.17】海外進出企業育成支援事業	必要性	飲食店の海外展開の課題をどう認識しているのか、そのなかでこの事業のねらいを教えてください。	嗜好の把握、現地法律に基づいた各種手続き、現地協力会社や店舗の確保、食材の調達などをクリアするまでに多くの労力と時間を要する点を課題として認識しております。 これらを解決するために、テストマーケティングや商談の場の提供に加え、今年度は、コンサルティング企業や弁護士等の専門家の活用に関する支援メニューも用意する予定です。 本事業は、飲食店が海外出店を果たすことにより、経営基盤の強化、食材の安定的な輸出、北海道・札幌の食の認知度向上、食を目的とした外国人観光客の誘致を狙いとしております。	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策6-2）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
40	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.1】女性向けキャリア支援事業	効率性	ここシェルジュSAPPOROとの事業の差別化はどのようなものなのでしょうか。1本化することのメリット、デメリットについてはどのようなものがあるのでしょうか。	【リラコワ】利用者同士の交流を促し、起業を含めた女性の多様な活動を支援する窓口。 【ここシェルジュ】就職活動を始めるにあたっての不安を解消する相談窓口。最終的にはハローワークなど専門的な就労支援窓口につなぐことを目的としております。 【メリット】女性の起業や就労等の相談窓口がわかりやすくなり、利用者の利便性の向上が期待できます。受付や託児などの業務の効率化も期待できます。 【デメリット】リラコワの行っている女性の社会参加促進のための交流・コミュニティ作りの機能は必要不可欠なものと考えております。	市)男女共同参画課
41	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.12】仕事と暮らしのライフプラン支援事業	有効性	助成金交付件数が伸び悩んでいるが、その原因としてどのようなことが考えられるのか、また、対応策としてどのようなことを検討しているのかご教示下さい。	【助成金伸び悩みの要因】 平成30年度より、女性活躍推進に資する企業を支援する「ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度」が創設されました。(企業認証事務所管:男女共同参画課、助成金所管:子ども企画課) 併せて、助成金の交付要件は、従来の認証制度(ワーク・ライフ・バランスの宣言だけで良い)から、新たな認証制度(女性活躍に資する取組について事業主行動計画を策定する必要あり)に変更になりました。 これに伴い、中小企業にとっての助成金交付要件が厳しくなったこと、更に、対象となりうる企業への周知が認証制度の取得に注力したことから、件数が伸び悩んだものと考えております。 【対応策】 31年度(令和元年度)～:助成金の周知を強化して実施中。具体的には、市内のコンサルタント・社労士等への周知協力依頼、経済団体(札幌、産業振興財団)メルマガ等を活用した周知を実施中です。 令和2年度～:助成金の見直し予定。既存補助金の交付件数を見直しするとともに、市民アンケート調査の結果ニーズの高い、男性の育児休業取得に資する助成メニューを創設する予定です。	子)子ども企画課
42	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.12】仕事と暮らしのライフプラン支援事業	有効性	平成30年から、女性活躍推進の観点から、ワークライフバランスplus企業認証制度を取り入れたようですが(HP情報)、今後は「男性の育児参加に資する制度」にするとされています。上記認証制度とは別の認証制度を作成するということでしょうか。	調査の記載は、ご指摘の「企業認証制度」の見直しではなく、「企業への助成金制度」について、より男性の育児参加が促進される制度となるよう見直しを行いたい、という趣旨で記載したものです。 現状の「男性の育児休業取得助成」は、企業が就業規則に休暇制度を定める必要があり、要件に定める7日以上の休暇取得は難しい状況にあります。したがって、「介護・育児休業法」に定める法定の育児休業を取得する男性社員が出た企業に対する助成金の交付に変更するなどの見直しを行いたい、という趣旨です。	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策6-2）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
43	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.12】仕事と暮らしのライフプラン支援事業	必要性	企業や市民のニーズをふまえて助成制度を見直していくということですが、ニーズはどのように把握する予定でしょうか。	市民のニーズ把握としては、平成30年12月～翌1月に、就学前児童のいる世帯を対象とした保護者に対するニーズ調査(6,116件回答)を実施済みです。その中では、母親に比べ父親の育児に関わる時間、育児休業取得が圧倒的に少ないこと、妊娠中に特に求めるサポートとして父親向けの育児教室が最も多かったこと、などのニーズや状況が明らかになったところです。 企業のニーズ把握としては、平成31年1月に、過去に助成金を支給した企業へのアンケート調査(52社回答)を実施済みです。その中でも、男性の育児促進に有効なことで、「時間単位、半日単位の柔軟な有給休暇制度の創設」が上位に来ており、これらのニーズを、助成金の見直しに生かしていきたいと考えております。	子)子ども企画課
44	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.12】仕事と暮らしのライフプラン支援事業	有効性	成果指標1は、一般市民アンケートなのか、それとも助成金交付企業内でのアンケートなのか、母集団がどのようなものなのか教えて下さい。	札幌市各事業に対する市民意識を採取し、当該事業の効果及び成果を効率的に把握することを目的に、毎年、総務局改革推進室が実施する、「札幌市指標達成度調査」の結果を用いております。 母集団は、住民基本台帳から札幌市に住む18歳以上の男女4,000人を無作為抽出したものであり、30年度回答件数は1,447件です。	
45	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.12】仕事と暮らしのライフプラン支援事業	有効性	短期的に「企業が育児休業を取得しやすい環境づくりに取り組む契機とする」とあるが、どこまで効果が上がっているか教えてください。	平成31年1月実施した過去に助成金を支給した企業へのアンケート調査において、「初めて助成金の交付を受けた企業が、その後も続けて育休を取得した従業員がいたか」の設問に、およそ半数の46.2%が「いた」と答えております。 したがって、一定程度、当助成金が企業における育休取得の契機となったものと言えますが、平成30年12月～翌1月に実施した市民ニーズ調査の結果からは、男性が育休を取得できなかった理由として、「仕事が忙しい」、「職場に育休を取りにくい雰囲気がある」などが上位に挙がっており、特に、男性への育児参加という点で当助成金の効果は、道半ばという状況です。	
46	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.18】子育てママ再就職支援事業	有効性	実施結果として人数が記されていますが、これらの人数は事業として成果が上がったと評価できるものなのかどうかご教示下さい。また、参考までに、39%は何人中何人なのかご教示下さい。	ここシェルジュの開設にあたり、規模や事業内容の参考にした広島県の窓口「わーくわくマササポートコーナー」の初年度(平成24年度)の利用者数が738名ということから比較すると、ここシェルジュ開設後半年間の、登録者541名、個別相談323名、セミナー241名という数字は、一定の成果があったものと考えております。 なお、39%の内訳は職場体験参加者18人、受け入れ先企業就職者7名です。	経)雇用推進課

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
47	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.18】子育てママ再就職支援事業	効率性	リラコワとの事業の差別化はどのようなものでしょうか。1本化することのメリット、デメリットについてはどのようなものがあるのでしょうか。	ここシェルジュは、就職活動を始めるとの不安を解消する相談窓口で、最終的にはハローワークなど専門的な就労支援窓口につなぐことを目的とするのに対して、リラコワは、女性同士の交流を促し、起業を含めた女性の多様な活動を支援する窓口です。 一本化した場合に考えられるメリットとしては、対象が同じ女性であるため、「何をしたいのかわからない女性がとりあえず行く場所」ということとすれば利用者にとってわかりやすい、デメリットとしては、就職から起業といった経済的活動に直接結び付くものから、サークル活動のような経済的活動には直接結びつかない女性同士の交流を促す取組まで、女性に対する幅広い支援を行うこととなるため、ノウハウが分散して支援のレベルが下がることです。	経)雇用推進課
48	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.18】子育てママ再就職支援事業	必要性	今後の改善点として、元年度に結婚出産後も就労の継続を希望する女性に対象者を拡大したとありましたが、パンフレットからは拡大についての情報がよく分かりませんでした。どのように拡大についてPRをしたのか教えてください。	開設当初より、子育て女性の再就職支援を主な目的としていますが、相談者の5人に1人が継続就労を希望し相談に来ていた状況であるため、対象者を拡大したものです。今年度は、出張相談を全区の子育てサロンで行うこととしたため、子育てサロンの利用者全員に、無職の女性だけでなく、育児休業中の女性に対しても、キャリアカウンセラーが直接窓口をPRしております。	
49	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.18】子育てママ再就職支援事業	有効性	この事業のねらいを教えてください。	働きたいと考えるが、子どもの預け先をどうするかなどの問題を抱えるため、すぐに働くことができない子育て女性(潜在的求職者)を就労につなげることを目的として実施しております。	
50	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.18】子育てママ再就職支援事業	その他	札幌市にとって女性の有業率拡大はきわめて重要な政策課題と言える一方、札幌市の対応だけでは限界があるように思われるが、そうしたことに對する認識や対応について教えてください。	本事業では潜在的求職者の掘り起こしを目的としているため、就労への動機付けができた相談者については、マザーズハローワークなどの職業紹介窓口につなぐこととしており、国や道との協力が不可欠だと認識しています。特に北海道労働局とは、日頃より、支援内容の検討や広報の面で、連携して取り組んでおります。	
51	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.19】就業サポートセンター等事業	有効性	実施結果としてあげられている実績数値のうち、紹介件数に対する就職件数の割合はどのように評価できるものなのか(高いのか、普通なのか、低いのか)ご教示下さい。	就職件数を紹介件数で除した割合(紹介成功率)について、本事業は23.3%で、札幌圏HWの19.1%を上回っており、高いマッチング精度を誇っていると考えております。(数値はいずれも平成30年度実績)。	
52	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.19】就業サポートセンター等事業	事業水準	成果指標2として、29年度の実績を下回る30年度目標、30年度実績を下回る元年度目標となっていますが、目標の設定の仕方を教えてください。	事業取組内容の見直し・推進という増加要素と、毎年5～10%程度の利用者数減という減少要素を併せ考え、前年度目標値に約10%上乗せした件数を目標として設定いたしました。	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策6-2）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
53	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.19】就業サポートセンター等事業	効率性	再就職支援事業の就職者数のうち、高齢求職者（高齢は何歳からの定義になりますか。）の割合はどのくらいでしょうか。	本事業における「高齢者」の定義は60歳以上の者を指し、再就職支援事業上の就職件数における高齢者の割合は66.6%です（総就職件数407件のうち高齢者就職件数は271件）。	経）雇用推進課
54	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.20】女性社員の活躍応援事業	有効性	前年度、企業向けセミナー（出前講座）で、オーダーが多い講座はどのようなものでしたでしょうか。	アンガーマネジメントやコミュニケーションスキルなど、直接女性活躍につながる内容より、職場の人間関係を円滑にするメニューの人気の高い傾向にありました。	
55	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.20】女性社員の活躍応援事業	効率性	男性の意識改革を主眼とするメニューの充実を検討することになった経緯はどのようなものでしょうか（ニーズ把握をしたのか。どのような方法で。）	平成29年度に行われた女性応援会議における、有識者や市民ワークショップ参加者の「女性が結婚出産後も仕事を続けていくためには、女性の意識改革だけではなく、男性の意識改革が必要だ」という意見を受けてメニューを充実させることとしたものです。	
56	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.20】女性社員の活躍応援事業	有効性	市民への周知はどのように行っているか、周知度合いをどう考えているか教えてください。	当事業は、女性の継続就労事業及び企業向け事業の2本立てとしております。 女性については、子育て支援サイトのやSNSを活用しましたが、セミナーの定員が伸び悩むなど周知が十分とは言えず、次年度は実施方法を変更しました。 企業向けについては、HPや業界関係団体へのリーフレット配布の他、札幌商工会議所の協力により、会員企業19,000社にリーフレット配布、ファックス送信するなど、周知としては十分だと考えております。 また、実施結果については、市長記者会見等の活用やプレスリリースを行った結果、北海道新聞等で紹介されていますが、今後も引き続きの広報が必要だと考えております。	
57	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.21】札幌市シルバー人材センター運営費補助事業	有効性	実施結果としてあげられている数値は、例えば目標値などに照らしてどのように評価できるのか（大きいのか、普通なのか、小さいのか）をご教示下さい。	派遣事業の拡大により、受注金額及び延べ就業人員は堅調に推移しており、本事業を通じて高齢者に対する就業機会の提供に大きく寄与していると考えております。 【受注金額】H30(目標値): 1,200,000千円→H30(実績): 1,285,295千円(達成率107.1%) 【延べ就業人員】H29: 255,731人日→H30: 271,902人日(前年比6.3%増)	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策6-2）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
58	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.21】札幌市シルバー人材センター運営費補助事業	その他	シルバー人材への特別な支援が必要な理由をどう考えているか教えてください。	シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の中で、規定されている団体で、同法において、地方公共団体は、高齢者に対し、就業の機会を提供する団体を育成し、必要な措置を講ずる努力義務が定められております。 今後、増加していくことが確実な高齢者に対し、地域で多様な就業の機会を提供しているシルバー人材センターが担う役割は大きくなっていくと考えており、市としても、補助金交付により、安定した運営を支援する必要があると考えております。	経)雇用推進課
59	6-2 誰もが活躍できる社会の実現	【No.21】札幌市シルバー人材センター運営費補助事業	その他	本来は、若年層の非正規雇用の処遇条件の向上などが、よりプライオリティの高い課題ではないかと考えるが、そのあたりをどう考えているか教えてください。	少子化の影響により、生産年齢人口の減少が避けられない状況にある中、今後も、現在の経済規模を維持していくためには、就職氷河期世代が安定して働くことができる環境整備と平行して、潜在的な労働力である子育て女性や就労意欲の高い高齢者の掘り起こしが必須であると考えております。 以上のことから、請負や派遣により、多様な職場に人材を供給し、人手不足解消の一翼を担っているシルバー人材センターへの支援は今後必要だと考えております。	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策9-6）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
60	9-6 多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点	【No.10】(仮称)丘珠縄文遺跡公園整備・運営事業	必要性	市民ボランティア養成講座には何人ぐらいの参加があったのでしょうか。	平成30年度38人参加	市)文化財課
61	9-6 多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点	【No.10】(仮称)丘珠縄文遺跡公園整備・運営事業	有効性	今後、市民ボランティアをどのように活用していく予定なのでしょうか。	【平成30年度のボランティア活動実績】 体験学習サポート:土器づくり、玉づくり、火おこし、土器接合復元体験等の指導、用具のメンテナンス等 展示室ガイド:見学者への展示解説 施設の維持管理サポート:ゴミ拾い、芝生種まき・張替え、雑草除去、樹木枝払い等 発掘調査:発掘作業、遺物基礎整理作業	
62	9-6 多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点	【No.10】(仮称)丘珠縄文遺跡公園整備・運営事業	有効性	市民ボランティアの参加・協力の状況と、このことが管理費に与えている影響について、教えてほしい。また、来場者数は同種の施設のなかでは多いのか少ないのか、またその要因をどう考えるかについても教えてください。	【ボランティアが管理費に与えている影響】 ボランティアの様々な協力(年間387人日)により、運営管理の人工数は現状で最低限に圧縮されています。 【来場者数】 他都市の類似施設である仙台市「縄文の森広場」のオープン初年度の来場者数は37,549人、直近の平成29年度来場者数は30,098人、横浜市「三殿台考古館」(三殿台遺跡)の平成29年度来場者数は15,252人であり、平成30年度の丘珠縄文遺跡の来場者数48,836人は、同種の施設の中で少なくないものと言えます。丘珠縄文遺跡は年間60万人以上の来場者があるサッポロさとらんど内に所在しており、その集客力の影響が大きいものと考えられます。	
63	9-6 多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点	【No.10】(仮称)丘珠縄文遺跡公園整備・運営事業	有効性	「食文化」をはじめとする縄文体験活動とはどのようなことを想定しているのでしょうか。	縄文文化の食材(木の実等)や縄文文化の道具(土器・石器等)を利用した調理体験などを想定しております。	
64	9-6 多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点	【No.10】(仮称)丘珠縄文遺跡公園整備・運営事業	有効性	実際にオープンして、改善点や今後期待しえる点など具体的にあれば教えて下さい。	【改善点】 今後、体験学習の指導や展示解説について、ボランティアの意見も取り入れながら、内容を洗練させていく必要があります。 【今後期待しえる点】 縄文文化の魅力発信を通して、結果として、さとらんど全体の魅力アップにもつながっていくことが期待されます。	

令和元年度 札幌市行政評価委員会 評価対象事業への事前質問事項一覧（施策9-6）

【資料2】

NO.	施策	事業名	質問の視点	質問事項	所管回答	担当課
65	9-6 多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点	【No.11】札幌ドーム保全事業	有効性	保全改修工事は、今後（日ハム移転後）の札幌ドームの活用方法を踏まえて再検討されたものでしょうか。されていないとしたら、今後の活用を踏まえての新たな改修は予定されているのでしょうか。	当事業は、H26に策定した10年間の計画を土台にしつつ、設備の劣化状況等に合わせ、随時見直しをしながら進めています。日ハム移転後の札幌ドームの活用策を現在、検討中ですが、現保全計画の残存部分及び次期の保全計画については、今後の活用方法を見定めながら、保全の内容やレベル、費用を見直し・検討していく予定です。	
66	9-6 多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点	【No.11】札幌ドーム保全事業	必要性	投資にかかる市と管理者の役割分担の考え方、実績の投資状況、総額96億円で実施可能かどうか、内容的な過不足や日本ハムがいずれ退去することを踏まえた投資内容になっているかどうか、について教えてください。	原則として、施設や設備等の更新は札幌市が行い、部品や付属物交換等の日常的な修繕や営業活動に大きくかわる施設改修は、指定管理者である㈱札幌ドームが行っています。保全事業の実績については以下のとおりです。 ○札幌市 H26 412,333千円（照明設備改修、天井改修など） H27 676,311千円（拡声設備、コンコース床改修など） H28 740,506千円（音響改修、暖房設備改修など） H29 962,435千円（アリーナ照明改修、フェンス改修など） H30 1,167,094千円（アリーナ照明改修、天然芝更新など） ○札幌ドーム H26 876,000千円（大型ビジョン設置など） H27 87,000千円（トイレ洋式化、ハンドドライヤー設置など） H28 306,000千円（手すり設置、女子トイレ増設など） H29 349,000千円（チケット売場改修、マルチディスプレイ設置など） H30 777,000千円（人工芝更新、エスカレーター設置など） 保全事業は、設備の劣化状況等に合わせ、費用面も含め、随時見直しをしながら進めています。日ハム移転後の札幌ドームの活用策を現在、検討中ですが、現保全計画の残存部分及び次期の保全計画については、今後の活用方法を見定めながら、保全の内容やレベル、費用を見直し・検討していく予定です。	ス)施設課

公益社団法人 日本オーケストラ連盟 2017

Association of Japanese Symphony Orchestras 2017

<正会員オーケストラ Full Members>

	創立年 Founding year	公演 総数 No. of performances	自主公演 Concerts (self-produce)			依頼 公演 Concerts (hire)	海外 公演 Concerts abroad	会員数 No. of subscribers	総入場者 数 Total attendance	楽 員 Musicians	
			定期 Sub- scription	その他 Others	計 Total					楽員数 No. of musicians	平均年齢 Average age
札幌交響楽団 Sapporo Symphony Orchestra	1961	126	20	21	41	85	0	2,664	142,546	75	44.4
仙台フィルハーモニー管弦楽団 Sendai Philharmonic Orchestra	1973	114	18	11	29	85	0	640	81,900	74	48.4
山形交響楽団 Yamagata Symphony Orchestra	1972	145	18	84	102	43	0	1,409	82,165	47	48.0
群馬交響楽団 Gunma Symphony Orchestra	1945	166	12	115	127	39	0	880	126,317	62	47.7
NHK交響楽団 NHK Symphony Orchestra, Tokyo	1926	111	48	26	74	37	0	9,223	217,604	114	44.8
新日本フィルハーモニー交響楽団 New Japan Philharmonic	1972	143	39	15	54	87	2	3,107	185,595	89	46.0
東京交響楽団 Tokyo Symphony Orchestra	1946	163	21	25	46	117	0	4,003	223,193	89	42.7
東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団 Tokyo City Philharmonic Orchestra	1975	103	13	8	21	82	0	570	122,800	60	46.0
東京都交響楽団 Tokyo Metropolitan Symphony Orchestra	1965	127	29	14	43	84	0	4,554	179,985	91	45.5
東京ニューシティ管弦楽団 Tokyo New City Orchestra	1990	55	6	8	14	41	0	165	87,500	41	46.0
東京フィルハーモニー交響楽団 Tokyo Philharmonic Orchestra	1911	345	22	16	38	306	1	4,795	624,617	126	48.9
日本フィルハーモニー交響楽団 Japan Philharmonic Orchestra	1956	146	30	63	93	53	0	4,397	200,000	84	46.5
読売日本交響楽団 Yomiuri Nippon Symphony Orchestra	1962	111	55	9	64	47	0	8,067	160,956	92	43.6
神奈川フィルハーモニー管弦楽団 Kanagawa Philharmonic Orchestra	1970	122	13	13	26	96	0	1,424	139,999	71	50.0
オーケストラ・アンサンブル金沢 Orchestra Ensemble Kanazawa	1988	104	21	30	51	53	0	1,632	109,701	34	48.0
セントラル愛知交響楽団 Central Aichi Symphony Orchestra	1983	104	9	11	20	84	0	215	72,000	46	42.0
名古屋フィルハーモニー交響楽団 Nagoya Philharmonic Orchestra	1966	113	28	20	48	65	0	1,542	116,376	74	44.0
京都市交響楽団 Kyoto Symphony Orchestra	1956	99	17	36	53	46	0	2,668	124,700	84	46.0
大阪交響楽団 Osaka Symphony Orchestra	1980	125	14	21	35	90	0	2,679	137,500	51	46.0
大阪フィルハーモニー交響楽団 Osaka Philharmonic Orchestra	1947	100	20	15	35	65	0	2,407	154,000	76	43.0
関西フィルハーモニー管弦楽団 Kansai Philharmonic Orchestra	1982	93	9	11	20	73	0	466	83,500	56	45.0
日本センチュリー交響楽団 Japan Century Symphony Orchestra	1989	116	20	31	51	65	0	584	101,853	46	48.0
兵庫芸術文化センター管弦楽団 Hyogo Performing Arts Center Orchestra	2005	109	30	64	94	15	0	4,466	187,711	62	32.0
広島交響楽団 Hiroshima Symphony Orchestra	1963	107	12	47	59	48	0	1,336	89,721	60	45.9
九州交響楽団 Kyushu Symphony Orchestra	1953	103	9	20	29	74	0	1,547	120,155	67	47.5
25 団体 合計・平均 25 Full Members Total/Average		3,150	533	734	1,267	1,880	3	65,440	3,872,394	1,771	45.4

<準会員オーケストラ Associate Members>

千葉交響楽団 Chiba Symphony Orchestra	1985	133	2	1	3	130	0	424	65,000	27	42.0
藝大フィルハーモニア管弦楽団 The Geidai Philharmonia Orchestra, Tokyo	1898	35	2	18	20	11	4	0	25,555	58	39.6
東京ユニバーサル・フィルハーモニー管弦楽団 Tokyo Universal Philharmonic Orchestra	1973	79	1	3	4	75	0	0	60,768	48	51.5
静岡交響楽団 Shizuoka Symphony Orchestra	1988	43	7	5	12	31	0	610	9,192	37	45.0
中部フィルハーモニー交響楽団 Chubu Philharmonic Orchestra	2000	46	5	6	11	35	0	250	78,007	45	39.0
京都フィルハーモニー室内合奏団 Kyoto Philharmonic Chamber Orchestra	1972	104	10	9	19	85	0	229	50,000	14	43.0
ザ・カレッジ・オペラハウス管弦楽団 The College Operahouse Orchestra	1988	27	2	1	3	24	0	0	8,685	49	41.8
テレマン室内オーケストラ Telemann Chamber Orchestra	1963	107	10	16	26	81	0	364	53,000	24	40.0
奈良フィルハーモニー管弦楽団 Nara Philharmonic Orchestra	1985	34	2	10	12	22	0	864	12,300	53	42.0
岡山フィルハーモニック管弦楽団 Okayama Philharmonic Orchestra	1992	22	3	10	13	9	0	0	47,082	41	46.0
瀬戸フィルハーモニー交響楽団 Seto Philharmonic Orchestra	2001	30	1	1	2	28	0	0	11,501	63	45.0
11 団体 合計・平均 11 Associate Members Total/Average		660	45	80	125	531	4	2,741	421,090	459	43.2

正会員・準会員 36 団体 総計・平均 36 Full and Associate Members Total/Average		3,810	578	814	1,392	2,411	7	68,181	4,293,484	2,230	44.3
---	--	-------	-----	-----	-------	-------	---	--------	-----------	-------	------

●公演数、総入場者数=アンサンブル、小編成の公演を除く回数。

●会員数 = 定期会員数+その他のシリーズ会員数

●楽員・事務局員(常勤役員含む)数、平均年齢 = 2018年4月1日現在

※N響、新日本フィル、読響:消費税抜き

事務局 Office		事業活動収入 合計(千円) Revenue (Unit: JPY1,000)	うち演奏収入 Ticket sales/ orchestral hire	民間支援 Private support	公的支援 Public support		助成団体 Private foundations	その他 収入 Others	事業活動支出 合計(千円) Expenditure (Unit: JPY1,000)
職員数 No. of employees	平均年齢 Average age				文化庁・基金 Agency for Cultural Affairs and Japan Arts Fund	地方自治体 Local govern- ment			
20	46.4	1,070,035	588,897	99,886	105,405	260,000	15,500	347	1,032,683
19	46.3	919,027	475,291	25,075	37,168	367,892	600	13,001	907,249
11	45.8	460,174	255,949	40,864	56,467	91,876	3,000	12,018	455,669
17	46.0	818,280	367,170	21,654	78,498	348,356	1,800	802	825,820
31	50.7	2,967,867	1,306,294	248,400	2,454	0	1,400,000	10,719	2,945,281
27	45.6	1,041,389	691,460	164,817	96,449	55,555	2,200	30,908	1,095,494
18	45.8	1,322,658	1,072,766	113,132	100,000	0	3,800	32,960	1,263,361
12	42.0	399,818	365,861	3,503	16,268	0	4,800	9,386	385,492
29	42.6	1,735,822	582,874	25,650	100,000	1,023,000	3,250	1,048	1,671,466
12	53.0	154,205	130,446	12,010	8,169	0	0	3,580	153,309
22	45.3	1,784,623	1,572,246	91,589	100,000	0	4,600	16,188	1,754,544
26	45.3	1,439,078	1,076,034	146,442	122,263	0	41,100	53,239	1,416,501
27	43.2	2,340,639	820,909	1,405,550	100,000	0	5,000	9,180	2,240,741
22	47.0	796,188	372,173	48,334	29,794	217,250	3,700	124,937	782,926
24	47.0	761,135	353,931	16,900	30,019	354,190	4,200	1,895	776,897
11	51.0	188,650	144,982	5,090	5,952	25,837	550	6,239	188,320
17	46.5	1,054,049	435,302	170,631	93,047	348,182	5,508	1,379	1,019,847
12	39.0	1,093,421	256,065	57,946	80,154	692,041	550	6,665	1,071,266
14	42.0	490,263	361,582	102,120	20,668	0	3,750	2,143	492,104
15	47.0	940,798	566,893	257,925	82,138	2,312	4,500	27,030	965,241
15	45.0	497,138	404,553	56,377	30,889	410	2,600	2,309	495,664
15	38.0	678,979	365,744	37,817	42,608	3,773	1,200	227,837	679,436
13	42.0	732,751	271,569	3,194	9,464	446,758	500	1,266	732,751
12	46.9	761,600	354,102	82,739	83,760	230,000	7,890	3,109	761,588
19	47.3	787,122	376,206	35,650	36,904	334,000	2,800	1,562	777,316
460	45.5	25,235,709	13,569,299	3,273,295	1,468,538	4,801,432	1,523,398	599,747	24,890,966

8	60.0	191,510	159,530	8,160	1,576	21,955	100	189	178,362
12	41.8	52,633	27,388	0	23,705	0	1,540	0	186,156
5	62.2	57,373	57,123	250	0	0	0	0	57,327
4	50.0	126,026	49,260	29,523	3,105	43,679	0	459	118,751
9	46.0	195,122	139,307	48,470	3,552	200	0	3,593	206,242
6	45.0	165,307	153,342	3,694	5,438	0	1,200	1,633	169,051
6	52.3	74,408	71,874	0	0	0	2,500	34	78,918
3	35.0	108,571	80,891	14,710	5,876	1,631	1,600	3,863	108,473
2	47.0	28,686	25,096	3,310	0	280	0	0	20,058
9	45.0	116,236	45,972	6,900	21,292	41,366	350	356	116,243
5	50.0	44,741	42,928	492	316	160	300	545	44,349
69	48.6	1,160,613	852,711	115,509	64,860	109,271	7,590	10,672	1,283,930

529	47.0	26,396,322	14,422,010	3,388,804	1,533,398	4,910,703	1,530,988	610,419	26,174,896
-----	------	------------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	------------

●ユニフィル：会計年度2017年8月1日～2018年7月31日

*日本フィル：総入場者数は推定